2026年11月12日

各　位

会社名　　スマートニュース株式会社
代表者名　　代表取締役社長　　浜本　階生
（コード番号：676A 東証グロース市場）
問合せ先　　執行役員 経営管理責任者　　黒岩 篤
（ TEL. 03-6861-5596）

2026年12月期の業績予想について

2026年12月期（2026年1月1日～2026年12月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】　（単位：百万円、％）

決算期 項 目	2026年12月期（予想）			2026年12月期 第３四半期連結累計期間（実績）		2025年12月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上収益	37,758	100.0	10.7	28,047	100.0	34,119	100.0
営業利益又は営業損失	4,433	11.7	―	4,010	14.3	△356	―
（ご参考）調整後営業利益	5,103	13.5	1041.6	4,402	15.7	447	1.3
（ご参考）調整後 EBITDA	5,541	14.7	409.8	4,769	17.0	1,087	3.2
税引前(四半期)利益又は税引前損失	5,629	14.9	―	4,238	15.1	△603	―
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	4,863	12.9	305.3	3,486	12.4	1,200	3.5
（ご参考）調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	5,379	14.2	185.4	3,814	13.6	1,885	5.5
基本的１株当たり当期(四半期)利益	242円21銭			203円76銭		70円64銭	
１株当たり配当金	―			―		―	

ご注意：　この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

（注）１．当社グループは国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
２．2025 年 12 月期（実績）及び 2026 年 12 月期第３四半期連結累計期間（実績）の基本的１株当たり当期（四半期）利益は普通株式の期中平均株式数により算出しております。
３．2026 年 12 月期（予想）の基本的１株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
４．調整後営業利益は、以下により算出しております。
調整後営業利益=営業利益+一時費用（上場準備費用等）+株式報酬費用（なお、株式報酬費用は、資金の流出を伴わない費用となります。）
５．調整後 EBITDA は、以下により算出しております。
調整後 EBITDA=調整後営業利益+減価償却費
６．調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、以下により算出しております。
調整後親会社の所有者に帰属する当期利益=親会社の所有者に帰属する当期利益+税引後一時費用（上場準備費用等）+株式報酬費用

【調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表】

決算期 項 目	2026 年 12 月期 （予想）	2026 年 12 月期 第３四半期連結累計期間 （実績）	2025 年 12 月期 （実績）
営業利益	4,433	4,010	△356
+ 一時費用	490	204	385
+ 株式報酬費用	181	188	418
調整後営業利益	5,103	4,402	447

決算期 項 目	2026 年 12 月期 （予想）	2026 年 12 月期 第３四半期連結累計期間 （実績）	2025 年 12 月期 （実績）
調整後営業利益	5,103	4,402	447
+ 減価償却費	438	367	640
調整後 EBITDA	5,541	4,769	1,087

ご注意：　この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

決算期 項 目	2026年12月期 （予想）	2026年12月期 第３四半期連結累計期間（実績）	2025年12月期 （実績）
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	4,863	3,486	1,200
＋　税引後一時費用	335	140	267
＋　株式報酬費用	181	188	418
調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	5,379	3,814	1,885

【2026年12月期業績予想の前提条件】

１.当社グループ全体の見通し

当社グループは、「世界中の良質な情報を必要な人に送り届ける」というミッションのもと、ニュースアプリ「SmartNews」の開発及び運営を通じて、ニュースメディア事業を展開しております。

生成 AI の普及等を背景にニュースの消費体験が大きく変化する中、当社グループは、多数のメディアパートナー（国内3,000媒体超、米国1,900媒体超：2026年９月末時点）とのパートナーシップを基盤に、変化するユーザーニーズに対応した機能強化に取り組んでおります。また、米国事業においては売上収益が急成長するとともに、2025 年 12 月期に通期の営業損益の黒字化を達成するなど、日米双方で収益基盤の強化が進展しております。

2026年12月期は日本事業・米国事業ともに増収を見込んでおり、連結の売上収益は37,758百万円（前期比 10.7%増）を見込んでおります。増収の主な背景は、日米ともに ARPU（ユーザー当たり平均売上高。361 円（連結）：2026 年 12 月期第 3 四半期）の向上であり、日本事業においては外部の広告ネットワークを通じた広告（3rd Party 広告）の需要取り込みが、米国事業においてはビデオ広告の需要拡大が、それぞれそのドライバーとなっております。なお、本業績予想は期初予算をそのまま計上したものではなく、上期の業績好調を踏まえた期中での予算修正を反映した数値となっております。詳細な策定プロセス及び算出根拠は「２．業績予想の前提条件」をご参照ください。

日本事業においては、独自のパーソナライズ技術の導入等を通じてユーザーエンゲージメントの向上に取り組んでおり、国内ニュースアプリとして強固な顧客基盤（月間アクティブユーザー数（MAU）23.4 百万人：2026 年９月末時点）に加え、ニュースアプリとして他社と比較し長い Time Spent（1日当たりの平均利用時間）を有しております。独自のポイントプログラム「スマニューポイント」の導入に加え、国内の全国紙や民放キー局を含む 50 社以上の提携メディアから許諾を得て、同一テーマの複数ニュースを AI が要約・解説する「スマニューAI まとめ」を提供するなど、ユーザー体験の向上と多様な情報提供機能の強化を進めております。また、株式会社 KADOKAWA との提携によるマンガ作品の紹介、UUUM 株式会社との提携によるクリエイター動画コンテンツの配信、公益社団法人日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)とのサポーティングカンパニー契約締結を活用した60クラブの専用チャネル開設など、ニュースの枠を超えたコンテンツの拡充にも取り組んでおります。

広告収入については、大規模なユーザー基盤を活かしつつ、これまで十分に取り込めていなかった広告需要を獲得し同業他社比で低かった ARPU を伸ばすべく、広告商品及び販売手法の拡充を進めております。具体的には、米国事業で成果を上げた3rd Party広告の配信最適化を日本事業にも展開するとともに、セルフサーブ型広告、インプレッション課金型広告等を拡充しております。セルフサーブ型広告は中堅・中小広告主を中心に利用が拡大しており、全国ブランド・大手広告主との取引を維持・伸長しながら、広告主層と広告需要の双方を拡大しております。

これらの取り組みにより、広告需要の取り込み及び ARPU の向上を図り、引き続き売上収益の成長

ご注意：　この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

を目指しております。

米国事業においては、Apple News、Google News、NewsBreak 等のニュースサービスがユーザーを獲得する中、当社はニュースアプリとしてMAU トップ10圏内の地位を有しております（Sensor Tower、2026 年９月時点）。（月間アクティブユーザー数（MAU）3.1 百万人：2026 年９月末時点）一方で、引き続きアプリの認知向上及び新規ユーザーの獲得に取り組む必要がある競争環境にあります。このような環境のもと、日本事業と同様にニュースアプリとして他社と比較し長い Time Spent を有し、高いユーザーエンゲージメントを維持しております。また、収益に見合ったマーケティング活動をユニットエコノミクスを維持しながら継続するとともに、広告サービスの拡充及び広告単価の向上を通じた収益基盤の強化を進めております。

収益面では、広大な米国広告市場における外部の広告ネットワークを通じた広告（3rd Party 広告）を活用し、その配信を最適化するとともに、当社が広告主等に直接販売する広告（1st Party 広告）の強化及び広告配信効率の改善等を進めております。また、需要の高いビデオ広告を含む多彩な広告フォーマットの導入や、広告サービスのさらなる拡充及び新規ユーザーの獲得に取り組んでおります。これらの取り組みを通じて広告単価の向上を図るとともに、より効率的に収益を創出する体制への移行を進めてまいりました。その結果、前連結会計年度（2025 年 12 月期）において米国事業は通期の営業損益が黒字化し、持続的な利益創出フェーズへと移行しております。2026 年 12 月期においては、動画広告のさらなる拡充や AI を活用した翻訳機能（例：英語記事のスペイン語への翻訳によるヒスパニック層の獲得）等を通じて、引き続きアプリの認知向上及び新規ユーザーの獲得に取り組み、売上収益の成長を目指しております。

以上の取り組みにより、当連結会計年度（2026 年 12 月期）の連結業績予想につきましては、売上収益 37,758 百万円（前期比 10.7%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、日米の既存事業におけるユーザーエンゲージメントの向上及び広告商材の拡充を背景とした売上収益の増加に加え、継続的なコストコントロールにも取り組んだ結果、収益性を伴う成長を実現しております。

以上の結果、営業利益は 4,433 百万円（前期は営業損失 356 百万円）、株式報酬費用等を除いた調整後営業利益は 5,103 百万円（前期は 447 百万円）、税引前利益は 5,629 百万円（前期は税引前損失 603 百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 4,863 百万円（前期比 305.3%増）を見込んでおります。

２.業績予想の前提条件

本資料に記載の 2026 年 12 月期の業績予想数値は、2026 年６月までの実績値に、2026 年７月以降の予算（見通し）数値を合算して算出したものであり、期初予算をそのまま計上したものではなく、上期の業績好調を踏まえた期中での予算修正を反映した数値となっております。

（１）売上収益

売上収益予算の策定にあたっては、実績データに基づく成長トレンドから算出した基礎数値に対し、施策別のインパクトを精緻に積み上げて検証しております。その上で、「ユーザー数」と「ユーザー単価」の主要 KPI に分解・照合し、計画の合理性と達成可能性を確認しております。

①日本事業

日本事業の第３四半期連結累計期間の売上収益実績は、19,837 百万円（前年同期比 3.0%増）となりました。2026 年上期の売上収益は、前年後半に発生した一時的な不具合からの需要回復に一定期間を要したことで前年同期比ではほぼ横ばい推移となりましたが、現在はその影響は解消しております。その結果、3rd Party 広告の需要取り込みによる ARPU の向上を主因に、第３四半期連結会計期間

ご注意：　この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

は前年同期比 10.3%増と成長軌道へ回帰し、累計の増収に寄与しております。第４四半期の売上収益につきましても、年末商戦に伴う季節的な広告需要の拡大に加え、3rd Party 広告の好調な推移を追い風に、第３四半期からの成長軌道を維持し、前年同期比で着実な伸長を見込んでおります。
以上を踏まえ、通期の売上収益は26,458 百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。なお、広告収益の売上収益に対する比率は、第３四半期累計の実績で 98%となっており、通期についても同水準で着地する見込みとしております。

②米国事業
米国事業の売上収益は、2025 年下期以降増収基調にあり、2026 年に入ってからはビデオ広告の需要拡大が更なる成長を牽引しております。第３四半期連結累計期間の実績は 8,210 百万円（前年同期比41.3%増）となりましたが、2025 年下期からの増収により比較対象となる前年同期の水準が既に高まっていることから、第３四半期連結会計期間は前年同期比 22.4%増と成長率は緩やかになっております。一方で、ビデオ広告の需要拡大を背景に売上額自体は成長を続けており、第４四半期は感謝祭・年末商戦（ホリデーシーズン）に向けた広告需要の増加が加わることで、前年同期比でも着実な増収トレンドを継続する見通しであります。以上を踏まえ、通期の売上収益は 11,300 百万円（前期比33.0%増）を見込んでおります。なお、米国事業の売上収益は広告収益のみで構成されており、売上収益に対する比率は第３四半期累計の実績で100%となっており、通期についても100%で着地する見込みとしております。

以上のことから、連結売上収益は37,758 百万円（前期比 10.7%増）を見込んでおります。

（２）売上原価、売上総利益
売上原価の主な内訳は、広告原価 7,432 百万円（前期比 10.2%増）、システム運営費 1,775 百万円（前期比 24.9%減）、従業員給付費用 914 百万円（前期比 11.3%減）等となっております。広告原価は、主にニュース等のコンテンツの提供対価としてメディアパートナーに支払うコンテンツ費用であり、広告収益の増減に連動する売上連動費であることから、売上増に伴い今期は増加しております。システム運営費は、アプリの安定的な運営に必要なサーバー費用等の IT インフラ費用であり、トラフィック量等に応じて変動する要素と、安定運営のために必要な固定的な要素を併せ持つ費用となっております。従業員給付費用は、主として広告配信システムの開発に従事する従業員の人件費等であり、固定費的な性質を有しております。システム運営費及び従業員給付費用については、効率化の結果、今期は前期から費用を抑制した水準となっております。売上原価の売上収益に対する比率は、第３四半期累計の実績で約 33%、通期で 34%程度を想定しております。
以上のことから、当連結会計年度（2026 年 12 月期）の売上原価は12,664 百万円（前期比 4.7%増）を見込んでおり、売上収益から売上原価を差し引いた売上総利益は 25,094 百万円（売上収益に対する比率 66.5%）を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費、営業利益
販売費及び一般管理費の主な費目は、従業員給付費用（人件費）、広告宣伝費、システム運営費（サーバー関連費用）、業務委託費、サービス利用料（SaaS 費用）等であり、その内訳に関しては以下の通りです。

①従業員給付費用（人件費）
人件費は、販売費及び一般管理費の中で最大の費用項目となっております。人件費は売上収益の増減に直接連動する変動費ではなく、人員計画に基づき推移する固定費的な性質を有しております。
2025 年 12 月期は売上収益比 30%超の水準でしたが、2026 年 12 月期より開発戦略の選択と集中及びAI を活用した効率化を進めたことにより人件費は減少しております。この結果、2026 年 12 月期第３四半期累計期間の実績は6,549 百万円（前年同期比 22.7%減）となり、売上収益に対する比率は約23%まで低下しております。通期におきましても同程度の水準で推移する見込みです。

ご注意：　この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

②広告宣伝費
広告宣伝費については、収益性を伴った成長を重要視する戦略のもと、日米のユーザー獲得状況等を踏まえ、売上収益に対する比率が 10%程度となる水準を前提としております。なお、2026 年 12 月期第３四半期累計期間の実績においても約 10%で推移しており、既存事業におけるマーケティング投資水準は、通期にかけても概ね同水準を維持する見通しであります。

③システム運営費（サーバー関連費用）、業務委託費、サービス利用料（SaaS 費用）等
システム運営費、業務委託費、サービス利用料等については、第３四半期連結累計期間における売上収益比率は約 20%で推移しており、通期では 22%程度を想定しております。当該費用は固定費的性質を有しており、年間を通じて大幅に変動するものではありませんが、第４四半期におきましては、上場準備等に伴う一時的な費用の発生に加え、現時点における事業環境の不確実性を勘案した慎重な費用前提を織り込んでおります。
以上のことから、当連結会計年度（2026 年 12 月期）の営業利益は 4,433 百万円（前期は営業損失 356 百万円）を見込んでおります。

（４）金融収益及び費用、税引前利益
金融収益のうち約 1,200 百万円は、当社が米国子会社に対して行っている米ドル建ての貸付金に係る為替差益です。当該貸付金は期末時点の為替レートで再評価されるため、円安の進行により為替差益が発生する構造であり、2026 年 12 月期は想定為替レート 160 円／米ドルを前提としております（2025 年 12 月期末の実績為替レート；156.469 円/米ドル）。残りの金融収益（約 134 百万円）は主に受取利息であり、金融費用 138 百万円は主に借入金に係る支払利息及びその他金融関連費用です。
また、2025 年 12 月期におきましては、金融収益 80 百万円、金融費用 326 百万円（金融収支 246 百万円減）となり、為替レートの変動による影響は限定的でありました。一方、2026 年 12 月期は、想定為替レートを 160 円／米ドルとしたことに伴い、為替差益の計上により金融収支は＋1,196 百万円へと大きく変動する見込みです。
なお、2026 年 12 月期第３四半期累計期間の実績については、期末日為替レート 157.288 円／米ドルに基づき、為替差益 256 百万円を計上しております。
以上のことから、当連結会計年度（2026 年 12 月期）の税引前利益は 5,629 百万円（前期は税引前損失 603 百万円）を見込んでおります。

（５）親会社の所有者に帰属する当期利益
当連結会計年度（2026 年 12 月期）の税金費用は 765 百万円（実効税率 13.6%）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は 4,863 百万円（前期比 305.3%増）を見込んでおります。
実効税率 13.6%が法定実効税率（31.52%）を下回る主な要因は、当社及び米国子会社が有する税務上の繰越欠損金の影響となります。当該上限の範囲内で欠損金が使用された結果、実効税率が法定実効税率を下回る水準となっております。

【業績予想に関するご留意事項】
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以　上

ご注意：　この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。